

教育訓練給付の対象講座を受講希望の皆さまへ

拡充される「教育訓練給付金」の対象講座についてのお知らせ

厚生労働省では、中長期的なキャリアアップを支援するため、厚生労働大臣が専門的・実践的な教育訓練として指定した講座を受講した場合に、教育訓練給付金の給付割合を引き上げることとしています。

長崎県内の新しい制度の対象となる講座は、以下のとおりです。

厚生労働省のホームページでもお知らせをしておりますので、ご確認ください。

[拡充対象となる講座]

○平成26年10月指定講座

目標とする資格等名称	施設名	講座名	講座番号	実施方法	昼夜	訓練期間	開講月
介護福祉士	こころ医療福祉専門学校	介護福祉科	92002-142001-1	通学	昼間	24ヵ月	4月
歯科衛生士	長崎歯科衛生士専門学校	歯科衛生士科	92001-142001-0	通学	昼間	36ヶ月	4月

○平成27年4月指定講座

目標とする資格等名称	施設名	講座名	講座番号	実施方法	昼夜	訓練期間	開講月
介護福祉士	長崎福祉専門学校	介護福祉士科	92003-151001-3	通学	昼間	24ヵ月	4月
はり師	長崎柔鍼スポーツ専門学校	鍼灸師学科	92004-151003-0	通学	昼間	36ヶ月	4月
柔道整復師	長崎柔鍼スポーツ専門学校	柔道整復師学科 I 部(昼間)	92004-151001-5	通学	昼間	36ヶ月	4月
柔道整復師	長崎柔鍼スポーツ専門学校	柔道整復師学科 II 部(夜間)	92004-151002-8	通学	夜間	36ヶ月	4月
看護師	佐世保市立看護専門学校	看護学科(3年課程)	92005-151001-7	通学	昼間	36ヶ月	4月
看護師	佐世保市医師会看護専門学校	看護科(2年課程昼間定時制)	92006-151001-9	通学	昼間	36ヶ月	4月
看護師	長崎県央看護学校	専門課程 看護科(2年課程昼間定時制)	92009-151002-7	通学	昼間	36ヶ月	4月
介護福祉士	長崎情報ビジネス専門学校	介護福祉科	92008-151001-2	通学	昼間	24ヵ月	4月
美容師	長崎県美容専門学校	美容科(昼間課程)	92007-151001-0	通学	昼間	24ヵ月	4月
保育士	長崎短期大学	保育学科保育専攻	92010-151001-2	通学	昼間	24ヵ月	4月
準看護師	長崎県央看護学校	高等課程 準看護科	92009-151001-4	通学	昼間	24ヵ月	4月
美容師	長崎県美容専門学校	美容科(通信課程)	92007-151002-3	通信	通信	36ヶ月	10月

教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）についてはこちらまで

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyouounouryoku/career_formation/kyouiku/



厚生労働省長崎労働局職業安定部

○平成27年10月指定講座

目標とする資格等名称	施設名	講座名	講座番号	実施方法	昼夜	訓練期間	開講月
看護師	長崎市医師会看護専門学校	第1看護学科	92011-152002-7	通学	昼間	36ヵ月	4月
看護師	長崎市医師会看護専門学校	第2看護学科	92011-152003-0	通学	夜間	36ヶ月	4月
はり師	こころ医療福祉専門学校	健康鍼灸科昼間部	92002-152001-1	通学	昼間	36ヶ月	4月
保育士	長崎女子短期大学	幼児教育学科	92012-152001-6	通学	昼間	24ヶ月	4月
准看護師	長崎市医師会看護専門学校	准看護科	92011-152004-2	通学	昼間	24ヶ月	4月
助産師	長崎市医師会看護専門学校	助産学科	92011-152001-4	通学	昼間	12ヶ月	4月

平成26年10月1日からの教育訓練給付制度の概要

一般教育訓練（従来の教育訓練と同じ）

申請できる方：
支給要件期間が原則3年以上
（初めての場合は当分の間
「1年以上」）の方

申請

一般教育訓練の給付金
一般教育訓練給付金

・受講費用の20%
（上限10万円/1回限り）を給付

専門実践教育訓練（新たに拡充される訓練）

申請できる方：
支給要件期間が原則10年以上
（初めての場合は当分の間
「2年以上」）の方

申請等

受講開始日の1か月前まで

①訓練前キャリア・コンサルティング
の実施、ジョブ・カードの交付
②受給資格確認票等の提出

6か月ごとに支給申請

専門実践教育訓練の給付金
専門実践教育訓練給付金

・訓練費用の40%（年間32万円を上限とし、最長3年間まで）を給付(a)
※給付期間は、原則2年まで。資格に繋がる場合などは、最長3年まで。
・追加給付
訓練を終了し、資格取得等をし、終了から1年以内に就職に繋がった場合は、
訓練費用の20%を追加給付(b)
※(a)と(b)の合計は、教育訓練経費の60%（年額48万円、最大144万円）を上限とする。



教育訓練支援給付金

申請できる方：
専門実践教育訓練給付金の受給資格を持
ち、**45歳未満の離職者**である方

申請

・訓練期間中、雇用保険の基本手当日額の半額程度を2か月ごとに給付